

■ ===== 2016/12/19 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 83 号 ◆◆

■ ===== ■

〈内 容〉

【トップニュース】

業種をこえて地域を元気に

2月3日に「建設業と農林水産業の連携シンポジウム」

【今月の主なニュース】

- 【 1 】 2級技術検定の年2回化 土木は10月・2月
- 【 2 】 17年度の建築保全業務単価 1・26%の上昇
- 【 3 】 無電柱化推進法、工事安全健康確保法が成立
- 【 4 】 ICT土工の普及支援 第2弾は茨城で実施
- 【 5 】 情報共有システム 全公共工事の義務化要請
- 【 6 】 直轄事業のCIM 試行業務が前年度2倍に
- 【 7 】 厚労省 トンネル切羽付近の環境改善を検討
- 【 8 】 インフラメンテ国民会議設立 199者が参加
- 【 9 】 建設業の初任給 大卒男子は全産業で最高額
- 【 10 】 前払金の限度額 全市町村が撤廃の県は17%

【書籍紹介】

縦割りをこえて日本を元気に（米田雅子著）

=====

【トップニュース】

業種をこえて地域を元気に

2月3日に「建設業と農林水産業の連携シンポジウム」建設業と農林水産業の連携シンポジウム（主催・農林水産省、建設トップランナー倶楽部）が2月3日に農林水産省講堂で行われます。今回は、「業種をこえて地域を元気に」とテーマに6社の事例を発表します。複業による相乗効果で広がる地方創生の可能性についても議論します。詳細、お申し込みは、建設トップランナー倶楽部ホームページ、こちらから→<http://kentop.org/>

=====

【 1 】 2級技術検定の年2回化 土木は10月・2月

国土交通省は、学科試験の年2回実施を決めた2級土木・建築施工管理技術検定の2017年度の試験日程を明らかにしました。2級土木は17年10月に学科・実地試験を行い、18年2月に学科試験のみの2回目の日程を追加します。2級建築は17年6月に学科試験のみ、17年11月に学科・実地試験を行います。17年度の2級土木の日程は初年度のみの日程で、翌18年度は建築と同じ6月と11月の年2回実施とします。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CCDHTYPB5BG8.asp>

=====

【 2 】 17年度の建築保全業務単価 1・26%の上昇

国土交通省は、官庁施設の建築保全業務の積算に使用する「建築保全業務労務単価」の2017年度単価を決めました。正規の労務時間内に業務を行う場合に1日8時間当たりの単価を示す「日割基礎単価」は、全国全職種平均で1・26%上昇。宿直単価は5%減の3800円でした。新単価は、17年度当初予算に盛り込む建築保全業務の積算に適用します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CCCHdOXDRBPU.asp>

【 3 】 無電柱化推進法、工事安全健康確保法が成立

国土交通省関連の議員立法「無電柱化推進法」と「建設工事従事者安全健康確保推進法」が12月9日、そろって可決、成立しました。無電柱化推進法は道路の新設・拡幅時に電柱新設を原則として禁止する他、無電柱化の低コスト化に向けた技術開発を推進します。建設工事従事者安全健康確保推進法では、国・都道府県に公共・民間工事での安全衛生経費の確保や一人親方問題への対応を求めます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CCBIRcXDRBPU.asp>

【 4 】 ICT土工の普及支援 第2弾は茨城で実施

国土交通省は、地方自治体や中小建設業にICT土工事を普及させる支援事業で、第2弾を茨城県と共同で行うことを決めました。茨城県と建設業・測量・建設コンサルタントなどの関係団体が参加する「いばらきICTモデル工事支援協議会」を2017年1月に発足させます。県発注工事からICT土工のモデル工事を選び、受注企業に対し、施工計画の立案やICT建機のリース料などの支援措置を行います。地元を生産工場を構える日立建機も協議会に参画します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CC8IFWXDRBPU.asp>

【 5 】 情報共有システム 全公共工事の義務化要請

政府の規制改革推進会議は、公共工事全般で工事情報共有システムの利用を義務化するよう、国土交通省に要請しました。日本経済団体連合会（経団連）の提案を受けて要請したものです。直轄工事で全工事に導入している工事情報共有システムをその他の発注者が導入することで、受発注者の事務負担を大幅に軽減できるとしています。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）を活用した工事情報共有システムは、現場で受発注者が電子化された情報を共有し、円滑な監督・検査を行うために2009年度から試行。15年度から全ての直轄工事で導入しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CC8IEQ2H2U2A.asp>

【 6 】 直轄事業のCIM 試行業務が前年度2倍に

国土交通省は、CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の直轄事業における試行結果を明らかにしました。2016年度は、調査設計でCIMを採用する試行業務が10月時点で前年度の2倍を超える34件に増加。試行工事も84件と、前年度実績を4割上回りました。一方、試行に携わった受注者からは「ソフトの互換性に不安」「施工段階で3次元モデルを作成する際の費用負担の明確化」などを求める声も上がっています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CC2HJwXDRBPU.asp>

【 7 】 厚労省 トンネル切羽付近の環境改善を検討

厚生労働省は、山岳トンネル工事の切羽付近での作業環境改善に向け、有識者検討会の初会合を11月30日に開きました。粉じん濃度の測定方法や、呼吸用保護具の適切な管理などを議論します。実際の現場での測定などを含め、検討成果は2018年3月をめどに報告書としてまとめます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CC1HjQXDRBPU.asp>

【 8 】インフラメンテ国民会議設立 199 者が参加

社会全体でインフラの老朽化対策に取り組む流れをつくろうと、国土交通省が提唱した「インフラメンテ  
ナンス国民会議」の設立総会が 11 月 28 日に開かれました。国交省の呼び掛けに応じた企業・地方自治体・  
関係団体など 199 者が設立時の会員として参加しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CBURKxPZRQ75.asp>

【 9 】建設業の初任給 大卒男子は全産業で最高額

厚生労働省は 2016 年賃金構造基本統計調査の結果から産業別の初任給を調べ、その結果を公表しまし  
た。建設業は大卒・男性が 21 万 3 200 円で、全産業の中で最も高く、高卒・男性は 17 万 0 600 円で情  
報通信業に次いで 2 番目に高い水準でした。大卒・女性は 20 万 2 500 円で、情報通信業、サービス業、学  
術研究・専門・技術サービス業に次いで 4 番目。高卒女性は 16 万 3 200 円で生活関連サービス・娯楽業、  
学術研究・専門・技術サービス業に次ぐ 3 番目でした。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CBURAKHVT055.asp>

【 10 】前払金の限度額 全市町村が撤廃の県は 17%

国土交通省の調べで、地方自治体における前払金の制限や中間前払金の導入状況が明らかになりました。  
これによると、都道府県単位で管内の全ての市区町村が前払金の支払いに限度額を設けていない都道府県は  
17%にとどまりました。中間前払金を全市区町村が導入している都道府県は 27・7%でした。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01CBLTm7LQQ222.asp>

【書籍紹介】

—「縦割りをこえて日本を元気に」（米田雅子著）—

□「地方の活性化なくして、真の意味での日本の再生はない」との信念のもと、著  
者が日本を再生するために必要なことを問いながら、地方の現場で汗する人々が志を遂げられる処方箋にな  
れば、との思いで書き下ろしました。アマゾン、書店などでお求め下さい

<http://www.amazon.co.jp/縦割りをこえて日本を元気に-米田-雅子/dp/4120046621>

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、中川寛子

mail: info@[kentop.org](http://www.kentop.org)

<http://www.kentop.org/>

〒113-00023

東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*